

2022年5月19日 全8頁

Indicators Update

2022年3月機械受注

大型案件が押し上げも基調は足踏み継続

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2022年3月の機械受注（船電除く民需）は前月比+7.1%と3カ月ぶりに増加し、コンセンサス（同+3.9%）を上回った。大型案件によって上振れしたが、それを差し引けば足踏みが継続している。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比+7.1%と3カ月ぶりに増加した。業種別では非鉄金属からの大型案件が大きく押し上げた。非製造業（船電除く）からの受注額は同+11.0%と、前月の急減から持ち直した。まん延防止等重点措置の全面解除などを背景に、運輸業・郵便業からの受注が全体を押し上げた。
- 先行きの民需（船電除く）は足踏みが続くとみている。大型案件による上振れ余地はあるものの、4-6月期の見通しは前期比▲8.1%と2四半期連続の減少が見込まれている。国内では経済活動が正常化に向かう一方、足元ではロシアによるウクライナ侵攻や中国での感染拡大を背景に不確実性が強い。輸出や生産の先行きが明るくないだけに、製造業やそれにかかわるサービス業を中心に積極的な設備投資は見込みにくいだろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2021年					2022年				
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
民需（船電を除く）	0.3	▲1.4	0.5	2.5	2.4	3.1	▲2.0	▲9.8	7.1	
コンセンサス									3.9	
DIRエコノミスト予想									2.5	
製造業	6.1	▲9.8	19.1	▲10.2	7.1	3.5	▲4.8	▲1.8	7.1	
非製造業（船電を除く）	▲7.1	4.9	▲9.4	12.6	▲0.5	0.4	▲1.9	▲14.4	11.0	
外需	16.9	▲11.1	▲11.6	14.5	2.6	▲2.8	0.9	▲2.8	▲14.2	

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【総括】国内の感染拡大などにより 1-3 月期は 4 四半期ぶりの前期割れに

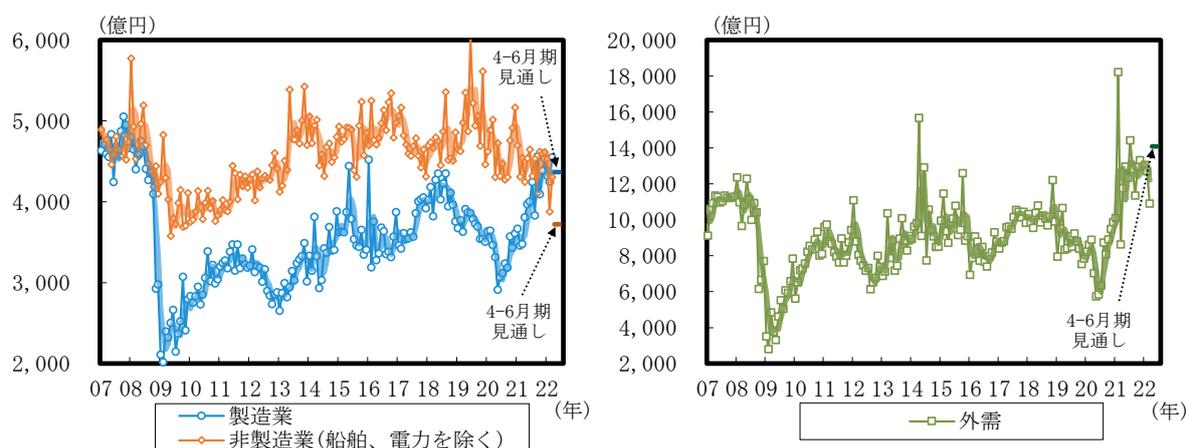
2022 年 3 月の機械受注（船電除く民需）は前月比+7.1%と 3 カ月ぶりに増加した。大型案件によって上振れしたことで、コンセンサス（同+3.9%）を上回った。ただし、大型案件による振れを差し引けば製造業・非製造業ともに横ばい基調であり、総じて見れば世界経済の不確実性などを背景に足踏みしている。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。

製造業では非鉄金属からの大型案件が押し上げたが、その影響を差し引いた受注額は横ばい圏での推移となった。製造業からの受注はコロナショックからいち早く回復したが、2021 年 9 月から足元までは伸び悩んでいる印象だ。

非製造業（船電除く）からの受注額は、前月に国内での感染拡大などを受けて大幅に落ち込んだ反動が表れ、当月の伸び率が高まった。ただし、金額で見れば前月までの 3 カ月移動平均とほぼ同水準であった。製造業と同様に、非製造業も伸び悩んでいると評価できよう。

1-3 月期の民需（船電除く）は前期比▲3.6%と 4 四半期ぶりに減少した。2 月に国内の感染状況が悪化したことや、ウクライナ危機などの不確実性の高まりが設備投資意欲を抑制したとみられる。内閣府は 4-6 月期の見通しも公表したが、同▲8.1%と減少ペースが加速する見込みだ。中国での感染拡大やウクライナ危機が世界経済に影を落とす中で、企業が積極的な設備投資に踏み切れない状況が示唆されている。

図表 2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

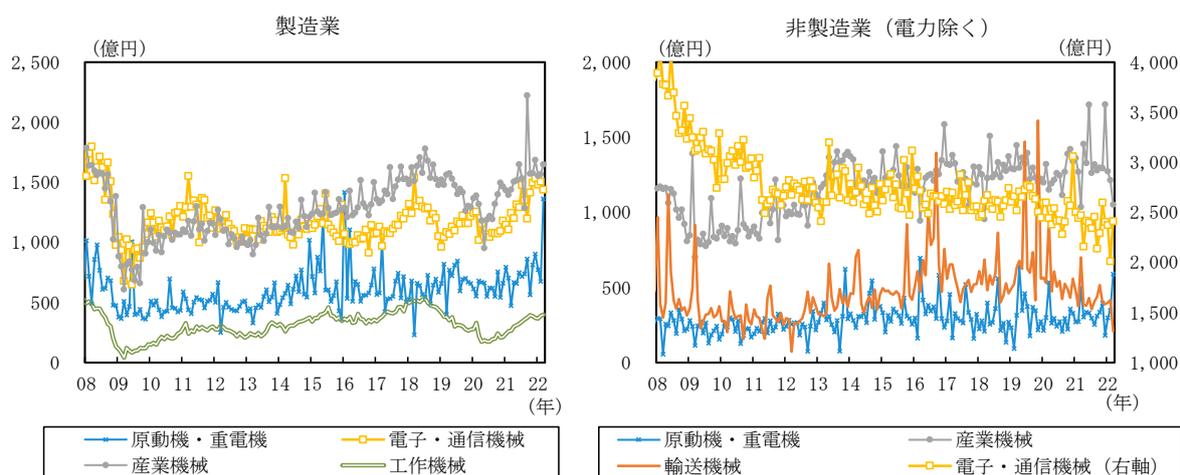
【製造業】非鉄金属からの大型案件が全体を押し上げ

製造業からの受注額は前月比+7.1%と3カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、大型案件によって原動機・重電機が大幅増となったほか、産業機械も小幅に押し上げた。電子・通信機械は減少に転じたが、データセンター向けなどの需要を背景に高水準を維持している（**図表3左**）。業種別では17業種中12業種が増加した。上述の大型案件のあった非鉄金属（同+72.0%）のほか、はん用・生産用機械（同+6.4%）や造船業（同+60.9%）など、前月に減少した業種で反動増がみられた。他方、前月に大幅増となった電気機械（同▲13.6%）や情報通信機械（同▲41.1%）からの受注額は減少に転じた。

【非製造業】国内の感染状況の改善により運輸業・郵便業が急回復

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+11.0%と3カ月ぶりに増加した。機種別では、電子・通信機械や原動機・重電機などが増加した（**図表3右**）。業種別では11業種中10業種が増加した。前月に大幅減となった運輸業・郵便業（同+42.3%）からの受注額が急回復し、けん引役となった。国内の感染状況が改善したことや、まん延防止等重点措置の全面解除による旅行需要への期待などが背景にあるとみられ、同様の理由で卸売業・小売業（同+14.1%）からの受注額も増加に転じた。その他の業種では、金融業・保険業（同+37.9%）や情報サービス業（同+32.8%）で前月からの反動増が表れた。

図表3：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

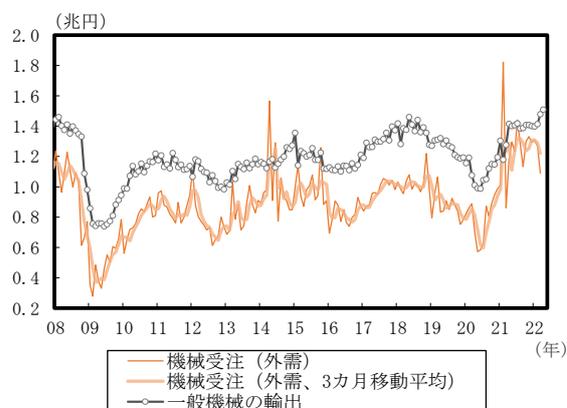
【外需】ウクライナ危機により設備投資意欲が減退か

外需は前月比▲14.2%と2カ月連続で減少した（図表4）。外需はこのところ高水準にあったが、欧州を中心にウクライナ危機によって不確実性が高まったことで、設備投資意欲が減退したとみられる。日本からの欧州向け輸出は、機械類の占める割合が高いため、特に外需の下押し要因となったようだ。機種別では、産業機械などが減少した。（図表5）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、3月の外需は前月比+6.6%と2カ月ぶりに増加した（日本工作機械工業会、図表6、大和総研による季節調整値）。景気の堅調な米国（同+8.4%）が、前月の減少からの反動もあって全体を押し上げたほか、欧州（EU+英国、同+2.7%）からの受注も小幅ながら増加した。対照的に、このところ堅調に推移していた中国（同▲9.5%）からの受注は7カ月ぶりに減少した。上海市などでのロックダウン（都市封鎖）によって経済活動が制限されたことが影響したようだ。

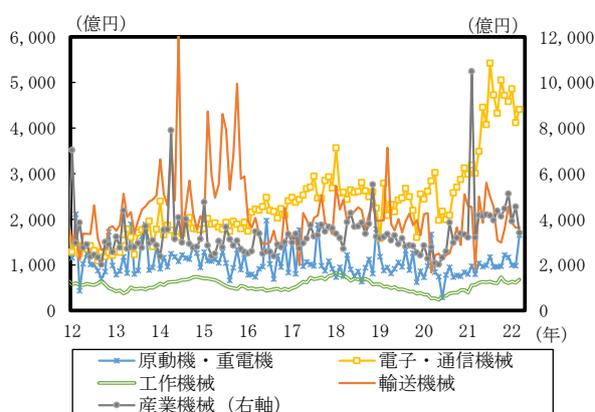
工作機械受注は4月分が既に公表されており、内需は前月比+7.3%、外需は同+3.0%であった。内需は、国内の経済活動の正常化に伴って2カ月ぶりに増加した。外需は2カ月連続の増加となったものの減速しており、引き続き中国での感染拡大が重石になっているとみられる。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需

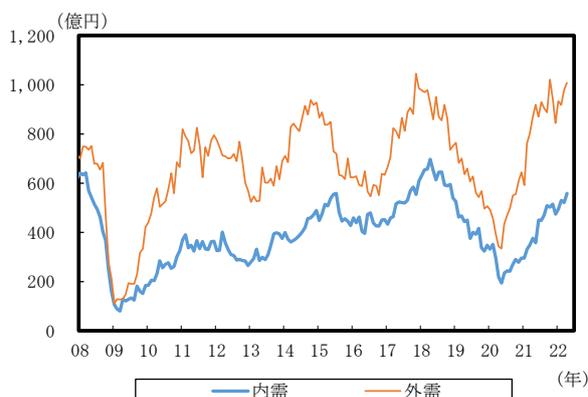


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

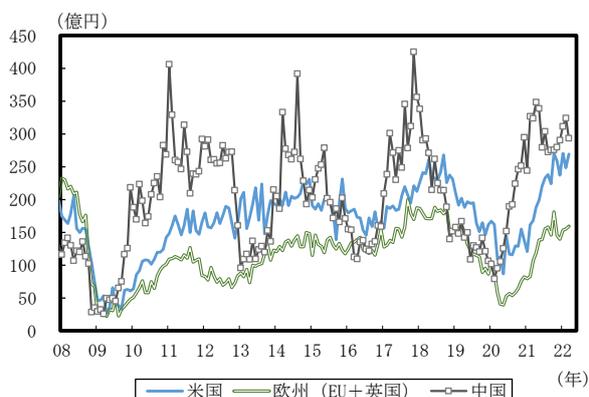
図表5：機種別の機械受注の外需



図表6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

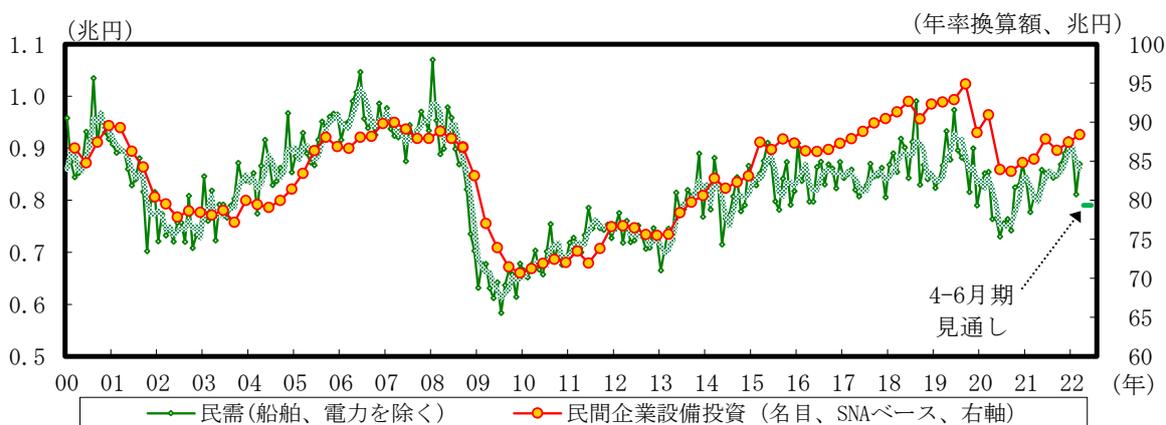


【先行き】生産・輸出の停滞が設備投資の下振れリスクに

先行きの民需（船電除く）は足踏みが続くとみている。国内ではまん延防止等重点措置が全面解除されたことで経済活動が正常化に向かっており、個人向けサービスを中心とした業種では設備投資意欲の回復が期待されるものの、全体への影響は大きくないだろう。他方、足元ではロシアによるウクライナ侵攻を受けた資源高や中国での感染拡大など、サプライチェーンに関わる不確実性が非常に強い。輸出や生産の先行きが明るくないだけに、製造業や事業所向けサービスなどでは生産規模の拡充を目的とした積極的な設備投資などは見込みにくい。

2022年4-6月期の見通しによれば、民需（船電除く）は前期比▲8.1%となる見込みだ。大型案件による上振れ余地はあるものの、2四半期連続の減少が見込まれている。内訳を見ると、製造業は同▲0.1%、非製造業（船電除く）は同▲12.1%といずれも減少するとみられている。上述のようなB to Bの非製造業が下振れする可能性には注意が必要だろう。他方、外需の見通しは同+15.4%と好調が見込まれており、設備投資意欲は国内外で対照的となる可能性が示唆されている。

図表7：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

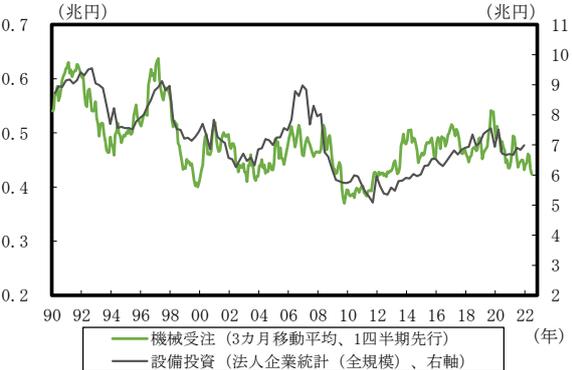
概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

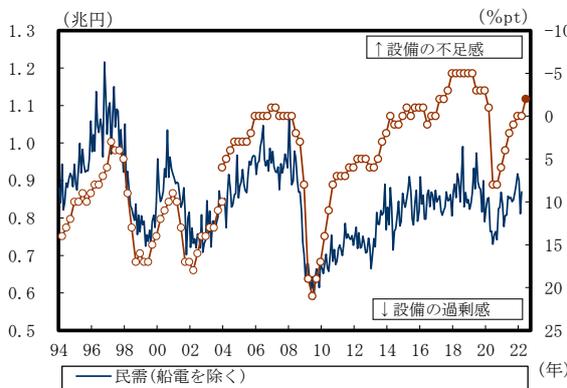


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

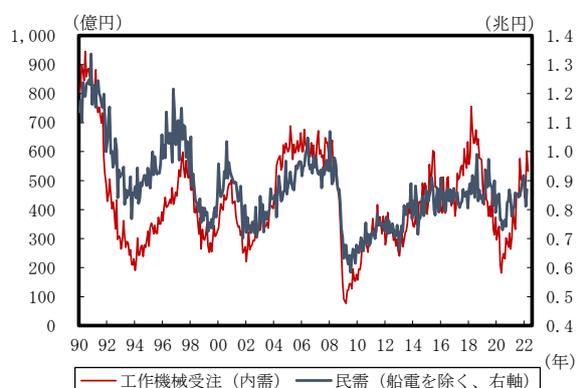


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



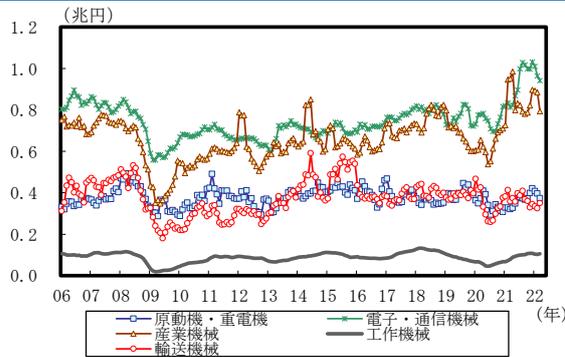
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



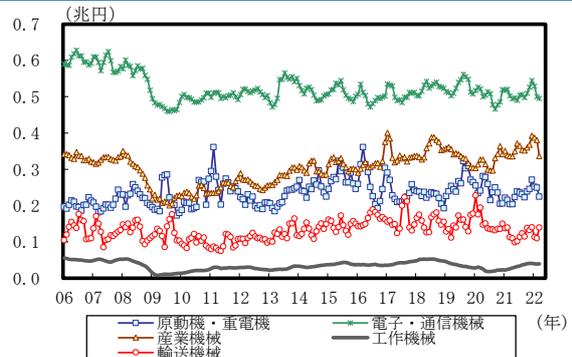
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

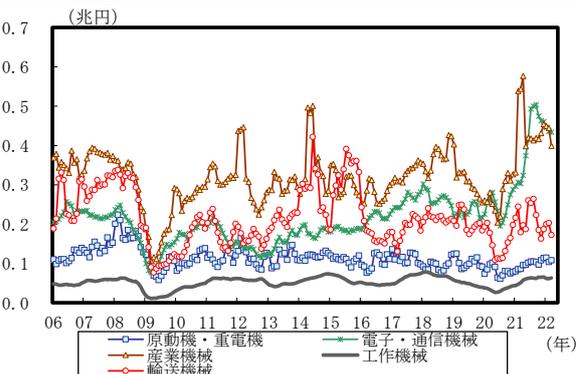


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

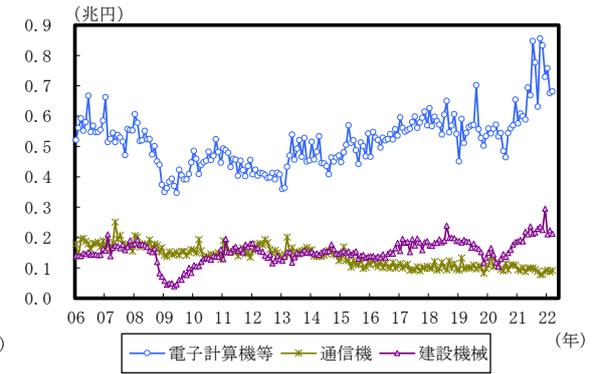


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



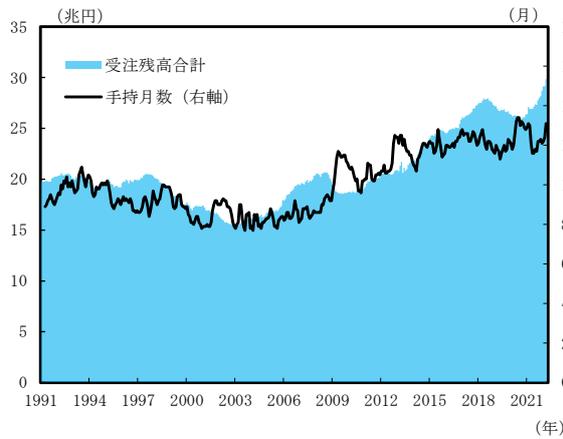
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

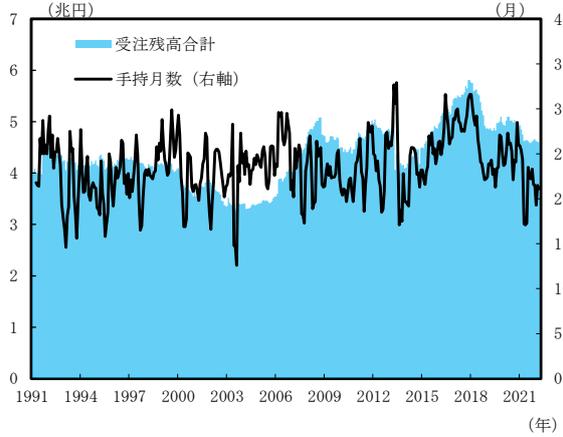


主要機種の受注残高と手持月数

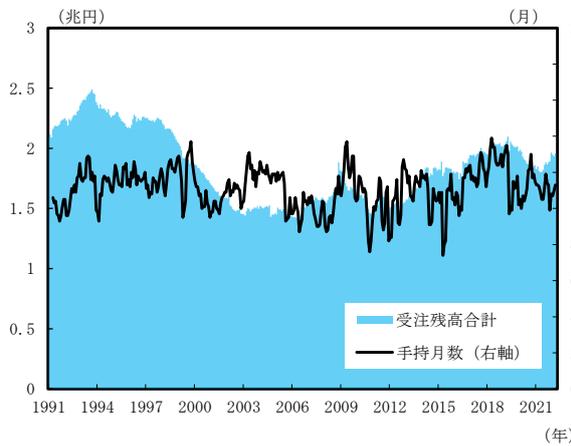
合計（船舶を除く）



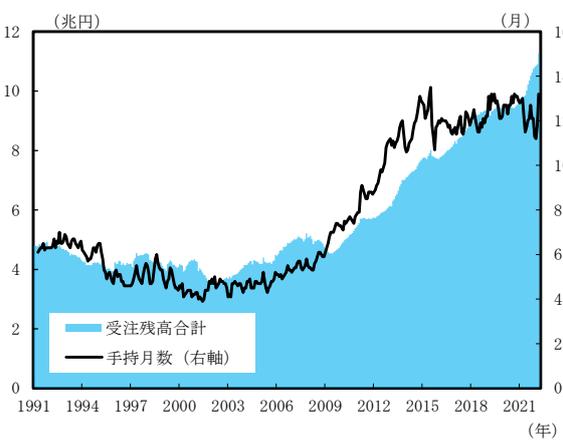
原動機



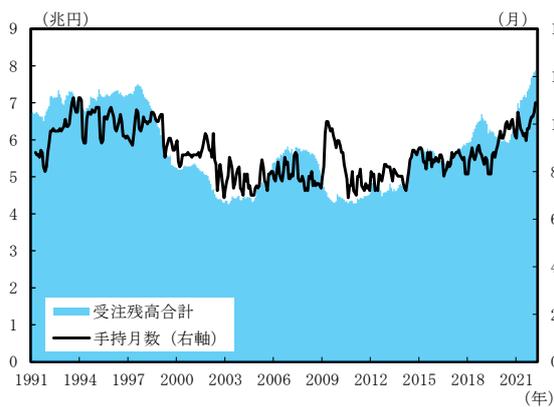
重電機



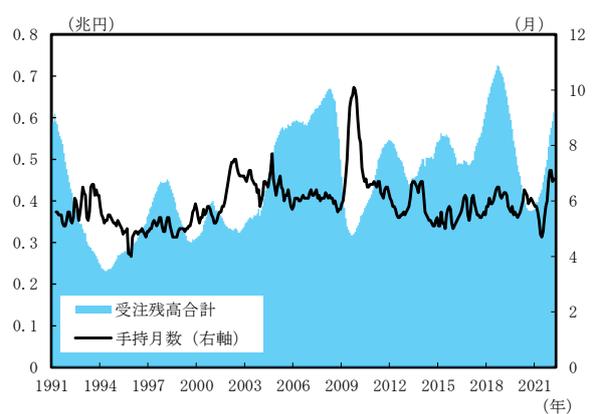
電子・通信機械



産業機械

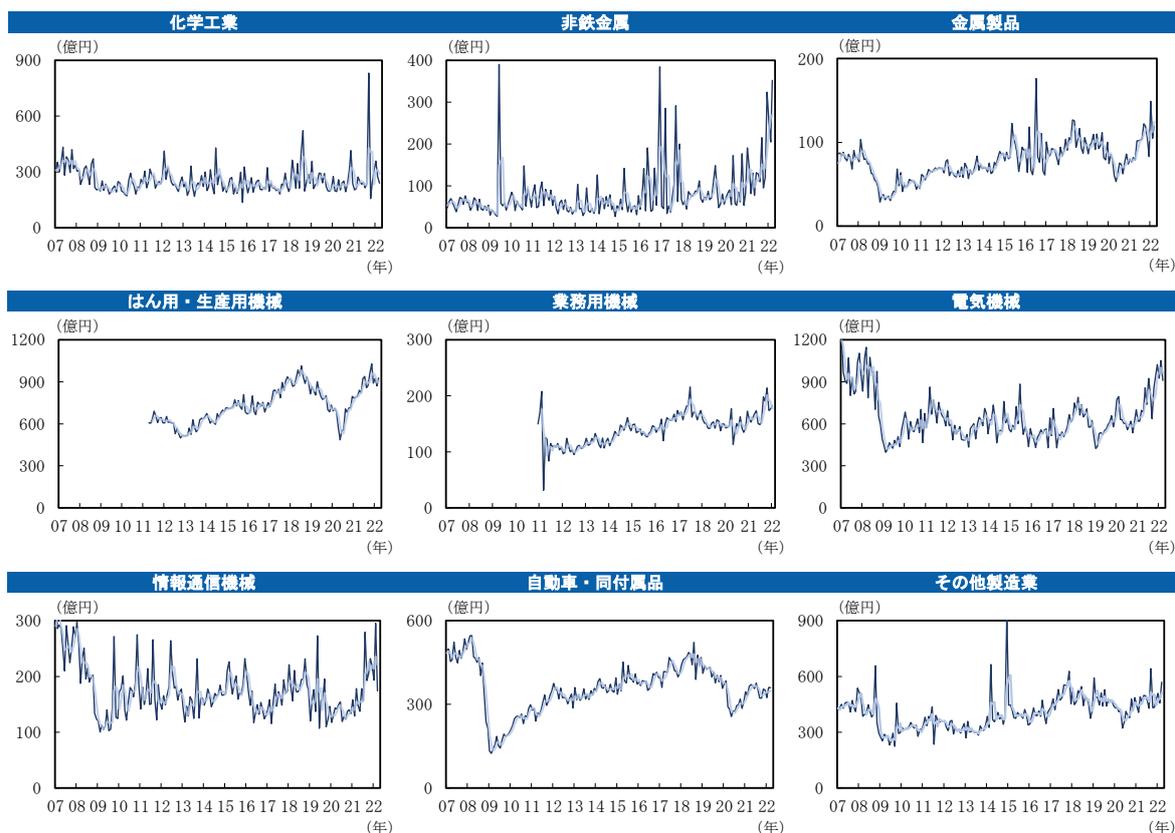


工作機械

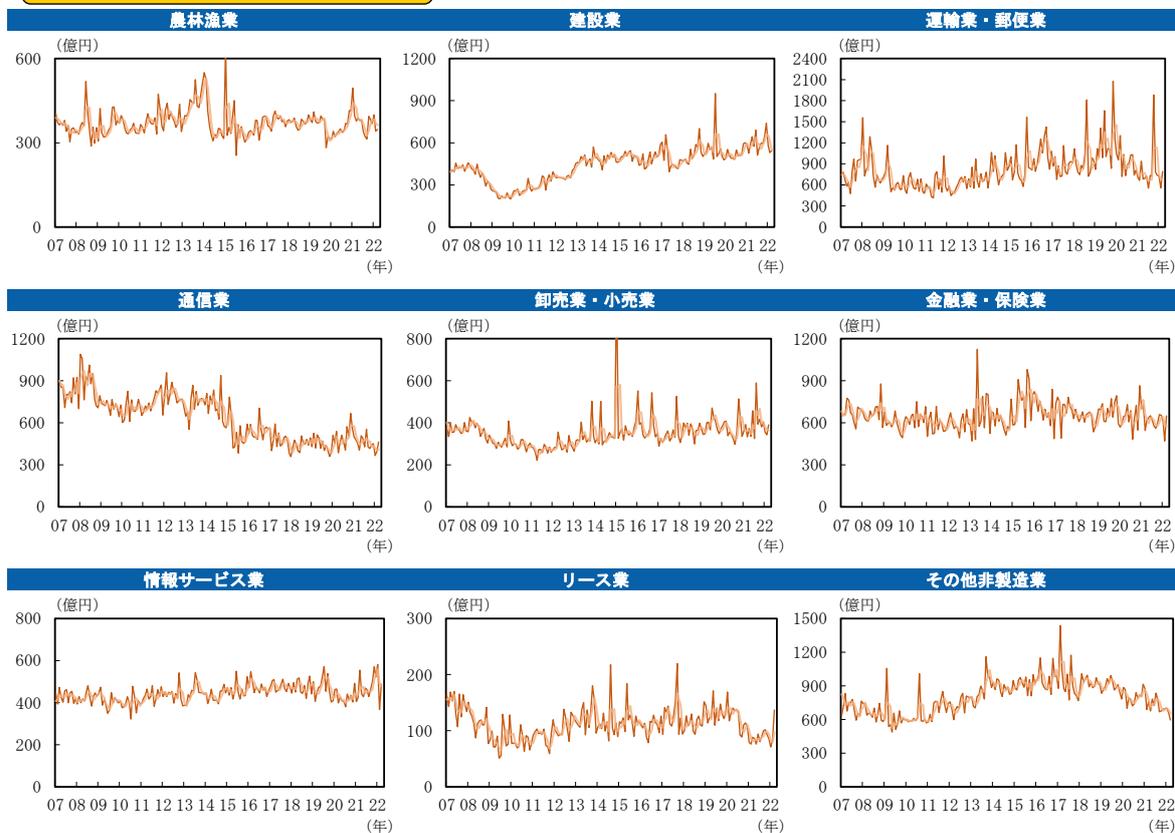


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成